

2011年度(平成23年度)

決 算 報 告

自2011年4月 1日

至2012年3月31日

公益財団法人**日本交通公社**

(旧 財団法人日本交通公社)

目 次

1. 貸 借 対 照 表		1
2. 正味財産増減計算書		2
3. キャッシュ・フロー計算書		3
4. 財務諸表に対する注記		4～5
5. 財 産 目 録		6～8

《御参考》

6. 収 支 計 算 書		9
7. 収支計算書に対する注記		10

監査報告書

1. 独立監査人の監査報告書		12～13
2. 監査報告書		14

貸 借 対 照 表

(2012年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	421,380,227	353,026,365	68,353,862
未収金	347,268,911	310,911,127	36,357,784
未収利息	34,846,737	34,951,895	▲105,158
前渡金	13,103,511	30,658,558	▲17,555,047
前払費用	14,853,671	11,970,207	2,883,464
仮払金	120,000	156,800	▲36,800
立替金	79,015	446,330	▲367,315
流動資産合計	831,652,072	742,121,282	89,530,790
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投資有価証券	782,250,000	782,250,000	-
長期預金	17,750,000	17,750,000	-
基本財産合計	800,000,000	800,000,000	-
(2) そ の 他 固 定 資 産			
建物	51,845,277	10,861,517	40,983,760
什器備品	14,303,815	6,390,625	7,913,190
電話加入権	52,000	52,000	-
投資有価証券	9,688,123,638	10,279,784,908	▲591,661,270
長期預金	42,250,000	42,250,000	-
差入保証金	170,887,367	56,672,615	114,214,752
出資金	58,918,370	58,202,283	716,087
その他固定資産合計	10,026,380,467	10,454,213,948	▲427,833,481
固定資産合計	10,826,380,467	11,254,213,948	▲427,833,481
資 産 合 計	11,658,032,539	11,996,335,230	▲338,302,691
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	88,079,500	120,994,054	▲32,914,554
預り金	4,988,214	5,573,506	▲585,292
未払利息	1,267,843	1,173,692	94,151
前受金	1,461,000	-	1,461,000
賞与引当金	31,525,600	32,006,700	▲481,100
未払法人税等	70,000	70,000	-
流動負債合計	127,392,157	159,817,952	▲32,425,795
2. 固 定 負 債			
職員預り金	77,526,962	72,919,796	4,607,166
退職給付引当金	129,892,410	116,646,230	13,246,180
役員退職慰労引当金	77,139,164	107,609,164	▲30,470,000
固定負債合計	284,558,536	297,175,190	▲12,616,654
負 債 合 計	411,950,693	456,993,142	▲45,042,449
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
寄付金	30,000	30,000	-
指定正味財産合計	30,000	30,000	-
(うち基本財産への充当額)	(30,000)	(30,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	11,246,051,846	11,539,312,088	▲293,260,242
(うち基本財産への充当額)	(799,970,000)	(799,970,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)			
正 味 財 産 合 計	11,246,081,846	11,539,342,088	▲293,260,242
負債及び正味財産合計	11,658,032,539	11,996,335,230	▲338,302,691

正味財産増減計算書

(2011年4月1日～2012年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益			
受 取 利 息	1,506,171	1,513,317	▲7,146
受 取 配 当 金	136,450,000	136,450,000	-
② 受 取 会 費			
受 取 会 費	14,514,985	15,810,000	▲1,295,015
③ 調査研修事業収益			
調査研修事業収益	433,737,203	452,490,274	▲18,753,071
④ 観光文化振興事業収益			
観光文化振興事業収益	7,255,583	9,459,449	▲2,203,866
⑤ 雑 収 益			
受 取 利 息	165,550,642	173,166,000	▲7,615,358
雑 収 益	4,832,106	5,601,000	▲768,894
経常収益計	763,846,690	794,490,040	▲30,643,350
(2) 経常費用			
① 観光文化振興事業費			
事 業 原 価	100,720,708	81,866,343	18,854,365
人 件 費	249,535,726	248,960,014	575,712
事 務 費	13,513,405	8,386,144	5,127,261
施 設 費	91,525,533	69,380,987	22,144,546
諸 雑 費	1,414,215	131,996	1,282,219
② 調査研修事業費			
事 業 原 価	219,916,469	220,337,940	▲421,471
人 件 費	155,820,497	159,332,897	▲3,512,400
事 務 費	9,103,145	7,517,100	1,586,045
施 設 費	56,161,442	43,855,084	12,306,358
諸 雑 費	316,811	508,293	▲191,482
③ 管 理 費			
人 件 費	82,590,758	70,545,854	12,044,904
事 務 費	11,852,537	10,184,517	1,668,020
施 設 費	19,217,935	15,365,074	3,852,861
諸 雑 費	30,989,567	26,951,051	4,038,516
経常費用計	1,042,678,748	963,323,294	79,355,454
当期経常増減額	▲278,832,058	▲168,833,254	▲109,998,804
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
建物・什器備品除却損	14,428,184	37,453	14,390,731
経常外費用計	14,428,184	37,453	14,390,731
当期経常外増減額	▲14,428,184	▲37,453	▲14,390,731
当期一般正味財産増減額	▲293,260,242	▲168,870,707	▲124,389,535
一般正味財産期首残高	11,539,312,088	11,708,182,795	▲168,870,707
一般正味財産期末残高	11,246,051,846	11,539,312,088	▲293,260,242
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	-
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	-
III 正味財産期末残高	11,246,081,846	11,539,342,088	▲293,260,242

キャッシュ・フロー計算書

(2011年4月1日～2012年3月31日)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	▲ 293,260,242	▲ 168,870,707	▲ 124,389,535
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	11,144,427	4,858,253	6,286,174
②建物・什器備品除却損	14,428,184	37,453	14,390,731
③退職給付引当金額の増減額	13,246,180	9,487,580	3,758,600
④役員退職慰労引当金の増減額	▲ 30,470,000	21,475,000	▲ 51,945,000
⑤賞与引当金の増減額	▲ 481,100	▲ 653,500	172,400
⑥未収金の増減額	▲ 36,357,784	154,383,899	▲ 190,741,683
⑦未払金の増減額	▲ 32,914,554	1,590,144	▲ 34,504,698
⑧前受金の増減額	1,461,000	—	1,461,000
⑨前渡金の増減額	17,555,047	▲ 9,736,545	27,291,592
⑩前払費用の増減額	▲ 2,883,464	163,289	▲ 3,046,753
⑪未収利息の増減額	105,158	1,087,778	▲ 982,620
⑫未払利息の増減額	94,151	37,821	56,330
⑬立替金の増減額	367,315	56,674	310,641
⑭預り金の増減額	▲ 585,292	299,940	▲ 885,232
⑮仮払金の増減額	36,800	▲ 70,730	107,530
⑯その他非資金取引の増減額	▲ 8,579,842	▲ 8,124,351	▲ 455,491
⑰職員預り金増減額	4,607,166	2,513,074	2,094,092
小計	▲ 49,226,608	177,405,779	▲ 226,632,387
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 342,486,850	8,535,072	▲ 351,021,922
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①定期預金の払い戻しによる収入	60,000,000	60,000,000	—
②投資有価証券の償還(売却)による収入	1,300,181,112	1,649,962,398	▲ 349,781,286
投資活動収入計	1,360,181,112	1,709,962,398	▲ 349,781,286
2. 投資活動支出			
①有形固定資産・無形固定資産取得支出	74,469,561	936,905	73,532,656
②定期預金の預入による支出	60,000,000	60,000,000	—
③投資有価証券の取得による支出	699,940,000	1,396,893,000	▲ 696,953,000
④差入保証金への支出	114,214,752	—	114,214,752
⑤出資金(非資金取引)の増加額	716,087	781,473	▲ 65,386
投資活動支出計	949,340,400	1,458,611,378	▲ 509,270,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,840,712	251,351,020	159,489,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	—	—	—
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	68,353,862	259,886,092	▲ 191,532,230
VI 現金及び現金同等物の期首残高	353,026,365	93,140,273	259,886,092
VII 現金及び現金同等物の期末残高	421,380,227	353,026,365	68,353,862

注) 1 資金の範囲……資金の範囲には、現金及び同等物を含めている。

2 重要な非資金取引……債券償却原価(アキュムレーション・アモチゼーション) 8,579,842円

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっております。
2. 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づき計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りであります。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基本財産)				
投資有価証券	782,250,000円	— 円	— 円	782,250,000円
長期預金	17,750,000円	17,750,000円	17,750,000円	17,750,000円
合 計	800,000,000円	17,750,000円	17,750,000円	800,000,000円

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りであります。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
(基本財産)				
投資有価証券	782,250,000円	— 円	(782,250,000円)	— 円
長期預金	17,750,000円	(30,000円)	(17,720,000円)	— 円
合 計	800,000,000円	(30,000円)	(799,970,000円)	— 円

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次の通りであります。

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	56,224,194円	4,378,917円	51,845,277円
什 器 備 品	34,000,584円	19,696,769円	14,303,815円
合 計	90,224,778円	24,075,686円	66,149,092円

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りであります。

科 目	期末帳簿価格	時価	評価損益
(基本財産) 国債	100,000,000円	104,506,800円	4,506,800円
(その他固定資産) 財投機関債	100,037,058円	108,103,800円	8,066,742円
社債	9,588,086,580円	9,856,773,600円	268,687,020円
合 計	9,788,123,638円	10,069,384,200円	281,260,562円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度(一部企業年金制度)を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	129,892,410
②会計基準変更時差異の未処理額	—
合計(①+②)	129,892,410

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	13,246,180
②会計基準変更時差異の費用処理額	—
合計(①+②)	13,246,180

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

財 産 目 録

(2012年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		金 額		
I. 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現金預金				
現金		852,176		
普通預金	みずほコーポレート銀行大手町営業部	420,396,330		
	三菱東京UFJ銀行東京法人営業部	131,721		
未収金	調査事業収入	336,402,921		
	研修事業収入	5,549,312		
	雑収入	5,200,928		
	賛助会費	115,750		
未収利息	債券未収利息	34,846,737		
前渡金	調査・研修事業費	13,083,241		
	一般経費	20,270		
前払費用	次年度借家費・通勤費等	14,853,671		
仮払金	職員出張時携行金	120,000		
立替金	労働保険料	79,015		
流 動 資 産 合 計			831,652,072	
2. 固 定 資 産				
(1) 基 本 財 産				
投資有価証券	(株)ジェイティービー 株式 1,364,500株	682,250,000		
投資有価証券	273回利付国債	100,000,000		
長期預金	定期預金(三菱東京UFJ銀行)	10,000,000		
長期預金	定期預金(みずほコーポレート銀行)	7,750,000		
基 本 財 産 合 計		800,000,000		
(2) その他固定資産				
建 物	内部造作一式,間仕切	51,845,277		
什器備品	(本部事務所器具備品類一式)	8,423,096		
	(観光文化事業部器具備品類一式)	3,681,533		
	(旅の図書館器具備品類一式)	2,199,186		
電話加入権	電話加入権(13回線)	52,000		

財 産 目 録

(2012年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
投資有価証券 債 券 事業債等	9,688,123,638		
長 期 預 金 定期預金 (みずほコーポレート銀行他)	42,250,000		
差入保証金 日観興業株式会社	8,757,143		
鉄鋼ビル株式会社	47,915,472		
三菱地所ビルマネジメント株式会社	99,181,200		
ダイビル株式会社	15,033,552		
出 資 金 JTB共済組合(共済預け金)	58,918,370		
そ の 他 固 定 資 産 合 計	10,026,380,467		
固 定 資 産 合 計		10,826,380,467	
資 産 合 計			11,658,032,539

財 産 目 録
(2012年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
Ⅱ. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金			
調査事業費	45,501,222		
研修事業費	347,660		
観光文化振興事業費	7,442,930		
一 般 経 費	34,787,688		
預り金			
源泉徴収諸税金・社会保険料他	4,872,725		
雇用保険料	115,489		
未払利息			
職員預り金利子	1,267,843		
前受金			
調査事業収入	1,461,000		
賞与引当金	31,525,600		
未払法人税等	70,000		
流 動 負 債 合 計		127,392,157	
2. 固 定 負 債			
職 員 預 り 金	77,526,962		
退職給付引当金	129,892,410		
役員退職慰労引当金	77,139,164		
固 定 負 債 合 計		284,558,536	
負 債 合 計			411,950,693
正 味 財 産			11,246,081,846

収支計算書（御参考）

（2011年4月1日～2012年3月31日）

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
受 取 利 息	1,522,000	1,506,171	▲ 15,829
配 当 収 入	136,450,000	136,450,000	—
②会 費 収 入			
会 費 収 入	15,400,000	14,514,985	▲ 885,015
③調査研修事業収入			
調査研修事業収入	400,000,000	433,737,203	33,737,203
④観光文化振興事業収入			
観光文化振興事業収入	9,000,000	7,255,583	▲ 1,744,417
⑤職員預り金収入	9,000,000	6,107,166	▲ 2,892,834
⑥雑 収 入			
受 取 利 息	161,539,000	156,970,800	▲ 4,568,200
雑 収 入	4,700,000	4,116,019	▲ 583,981
事業活動収入計	737,611,000	760,657,927	23,046,927
2. 事業活動支出			
①観光文化振興事業			
事 業 原 価	127,000,000	100,720,708	▲ 26,279,292
人 件 費	287,387,000	243,765,526	▲ 43,621,474
事 務 費	15,050,000	13,513,405	▲ 1,536,595
施 設 費	81,428,000	89,075,104	7,647,104
諸 雑 費	10,100,000	1,414,215	▲ 8,685,785
②調査研修事業			
事 業 原 価	180,000,000	219,916,469	39,916,469
人 件 費	96,316,000	148,344,517	52,028,517
事 務 費	9,858,000	9,103,145	▲ 754,855
施 設 費	49,342,000	52,612,327	3,270,327
諸 雑 費	4,383,000	316,811	▲ 4,066,189
③管 理 費			
人 件 費	67,497,000	113,060,758	45,563,758
事 務 費	13,092,000	11,852,537	▲ 1,239,463
施 設 費	14,130,000	14,073,052	▲ 56,948
諸 雑 費	32,517,000	30,989,567	▲ 1,527,433
④職員預り金支出	4,000,000	1,500,000	▲ 2,500,000
事業活動支出計	992,100,000	1,050,258,141	58,158,141
事業活動収支差額	▲254,489,000	▲289,600,214	▲35,111,214
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①基本財産取崩収入	17,750,000	17,750,000	—
②投資有価証券売却・償還収入	1,100,000,000	1,300,181,112	200,181,112
③長期預金取崩収入	42,250,000	42,250,000	—
④敷金・保証金収入	47,915,000		▲ 47,915,000
投資活動収入計	1,207,915,000	1,360,181,112	152,266,112
2. 投資活動支出			
①基本財産取得支出	17,750,000	17,750,000	—
②建物・什器備品・ソフトウェア購入支出	60,000,000	74,469,561	14,469,561
③投資有価証券購入支出	778,427,000	699,940,000	▲ 78,487,000
④長期預金支出	42,250,000	42,250,000	—
⑤敷金・保証金支出	50,000,000	114,214,752	64,214,752
投資活動支出計	948,427,000	948,624,313	197,313
投資活動収支差額	259,489,000	411,556,799	152,067,799
III. 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	—	—	—
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	—	—	—
財務活動支出差額	—	—	—
IV. 予備費支出			
予 備 費	5,000,000	—	▲ 5,000,000
当期収支差額 A (I + II + III - IV)	0	121,956,585	121,956,585
前期繰越収支差額 B		582,303,330	
次期繰越収支差額 A+B	0	704,259,915	704,259,915

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は流動資産及び流動負債としております。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載する通りであります。

2. 次期繰越収支差額の内容は次の通りであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	353,026,365円	421,380,227円
未収金	310,911,127円	347,268,911円
未収利息	34,951,895円	34,846,737円
前渡金	30,658,558円	13,103,511円
前払費用	11,970,207円	14,853,671円
仮払金	156,800円	120,000円
立替金	446,330円	79,015円
合 計	742,121,282円	831,652,072円
未払金	120,994,054円	88,079,500円
預り金	5,573,506円	4,988,214円
未払利息	1,173,692円	1,267,843円
前受金	— 円	1,461,000円
賞与引当金	32,006,700円	31,525,600円
未払法人税等	70,000円	70,000円
未払消費税等	— 円	— 円
合 計	159,817,952円	127,392,157円
次期繰越収支差額	582,303,330	704,259,915

以上のとおり相違ありません。

2012年5月18日

会	長	志	賀	典	人
常務	理事	小	林	英	俊
常務	理事	萩	本	健	二
理	事	大	野	正	人
理	事	新	堂	幸	司
理	事	溝	尾	良	隆
理	事	中	島		貢
理	事	杉	山	武	彦
理	事	大	西	雅	之

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月18日

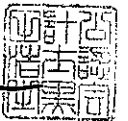
公益財団法人日本交通公社

会長 志賀 典人 殿

黒田公認会計士事務所

公認会計士

黒田 浩之



<財務諸表監査>

私は、公益財団法人日本交通公社（旧名称：財団法人日本交通公社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に対する注記及び財産目録について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<収支計算書に対する意見>

私は、公益財団法人日本交通公社（旧名称：財団法人日本交通公社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の収支計算書（収支計算書に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。）に従って収支計算書を作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、収支計算書が、内部管理事項に従って作成されているかについて意見を表明することにある。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

収支計算書に対する監査意見

私は、上記の収支計算書が、すべての重要な点において、内部管理事項に従って作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本交通公社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

公益財団法人日本交通公社
会 長 志賀 典人 殿

2012年5月18日

公益財団法人日本交通公社

監 事 川島 敏男



監 事 石川 尅巳



私たち監事は、2011年4月1日から2012年3月31日までの2011年度事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きにより計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会・常務会及びその他の会議に出席し、理事及びその他の職員から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などを行い、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュフロー計算書、財産目録及び収支計算書は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実は無いと認めます。

以上